

事業番号	1
------	---

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	環境にやさしいエネルギー普及事業				担当課	環境課	
事業期間	開始年度	15年度	～	終了予定年度	25年度	担当係	環境係
総合計画	めざすまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち					
	目標	③環境にやさしいエネルギーを活用する（新エネルギー・省エネルギー）					
	成果指標	太陽光発電システムの補助件数（累計）	中間目標（H27）	600件	最終目標（H32）	850件	350件
予算区分	一般会計	4 款 衛生費 3 項		環境対策費 1 目		環境対策費	
	細事業	151 環境対策関係経費（環境にやさしいエネルギー普及事業）					
位置づけ	関連計画	新・湖西市環境基本計画					
	根拠法令						
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象（誰のため）	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的（何のため）	太陽光発電システム、太陽熱利用温水器、低公害車の導入を積極的に支援することにより、CO2の排出量を削減する。						
内容（概要）	①太陽光発電システム設置補助金（平成15年度～） 自ら居住する市内の住宅及び自らの事業の用に供する建物に設置するものに、出力1kW当たり3万円（4kWを上限）を補助する。 ②住宅用太陽熱利用温水器設置補助金（平成19年度～） 自ら居住する市内の住宅に設置するものに対し、購入費及び設置工事に要する費用の10%（上限1万円）を補助する。 ③低公害車普及促進補助金（平成18年度～） 低公害車を新車登録した1年以上在住の購入者に対して、車両本体等価格の5%（上限10万円）を補助する。						
これまでの改善・見直しの状況	補助基準の見直し ①太陽光発電システム ・H15～20 1kW：5万円 上限：20万円 ・H21～ 1kW：3万円 上限：12万円 ②太陽熱利用温水器 ・H19～20 設置費×20% 上限：2万円 ・H21～23 設置費×10% 上限：1万円 ※H24 設置費×10% 上限：2万円 ③低公害車 ※車両本体価格の5%（電動バイクは10%）は、変更なし ・H18～21 対象：ハイブリッド、電気、天然ガス、メタノール 上限：10万円 ・H22 対象：同じ 上限：8万円 ・H23 対象：ハイブリッド、天然ガス、メタノール 上限：5万円 対象：プラグインハイブリッド、電気 上限：10万円 対象：電動バイク 上限：2万円 ※H24 対象：プラグインハイブリッド、電気のみ 上限：10万円						

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	30,408	34,200	25,508	(内訳) 物件費(旅費、通信運搬費) 44 補助費等 ・太陽光などの補助金 27,445 27,489
	決算	25,605	27,489		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	25,605	27,489	25,508	
職員人件費		4,052	4,020	4,007	人工 0.5 人

### 3. 事業の評価

#### 事業の実施状況

内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
活動指標	太陽光発電システムの補助件数	件	目標 130	230	200	83%
			実績 118	190		
	住宅用太陽熱利用温水器の補助件数	件	目標 40	40	25	50%
			実績 15	20		
	低公害車などの購入に対する補助件数	件	目標 180	120	10	95%
			実績 156	114		
平成23年度活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム設置補助金 (補助件数 190件, 補助金交付総額 21,085千円)</li> <li>・住宅用太陽熱利用温水器設置補助金 (補助件数 20件, 補助金交付総額 200千円)</li> <li>・低公害車普及促進補助金 (補助件数 114件, 補助金交付総額 6,160千円)</li> </ul>					
実績・改善 課題・問題点となった事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム…国や県においても補助事業が実施されている。本市の補助も設置の動機付けにつながるが、以前よりシステム価格は低下している。</li> <li>・住宅用太陽熱利用温水器…国や県において同様の補助事業はない。市の補助も設置の動機づけになるが、申請件数は伸びていない。</li> <li>・低公害車普及促進補助…ハイブリット車の普及率が高まったことや、天然ガス、メタノール車については、これまで実績がないことから補助内容の見直しが必要である。</li> </ul>					
どう対処したか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム設置補助金については、継続する。</li> <li>・住宅用太陽熱利用温水器設置補助金は、上限額を増加する。</li> <li>・低公害車普及促進補助金の補助基準を見直し、平成24年度からハイブリッド、天然ガス、メタノール車、電動バイクの補助を廃止し、プラグインハイブリッド車、電気自動車のみとする。</li> </ul>					
改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低公害車普及促進補助金の補助基準の見直しを図った。</li> <li>ハイブリット車、電動バイクの補助の廃止</li> <li>H23実績 …ハイブリット車 100台, 補助金交付総額 5,000千円</li> <li>H23実績 …電動バイク 3台, 補助金交付総額 60千円</li> </ul>				効果額 H24-H23 (千円)	5,060千円
自己評価	事業目的の達成状況	太陽光発電システム設置件数、低公害車などの補助金交付件数については、ほぼ目標を達成できた。住宅用太陽熱利用温水器設置については、50%の達成率であった。				
	※必要性事業を廃止・休止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国により温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%削減するとの目標が示されており、当市でも低炭素型社会に向けた取り組みが必要である。</li> <li>・事業廃止した場合、新エネルギー促進の減退が予想される。</li> </ul>				
	判定	<b>B 改善</b>	事業内容の見直しが必要	事業主体	市	
	判定理由	地球温暖化対策の問題であることから、市が継続して事業を実施する必要がある。ただし、普及率などを的確に判断し補助基準等の見直しや、市民への効果的なPR方法等は継続検討する。				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素社会の実現に向けて、新・湖西市環境基本計画に基づき、新エネルギーの利用促進に取り組んでいく。</li> <li>・機器及び車両価格の低廉化や普及状況、他市の補助交付状況などを勘案し、補助基準を検討する。</li> <li>・引き続き、広報こさい、市のウェブサイトなど、より効果的な方法により市民へ啓発していく。</li> </ul>					

# 湖西市

## 平成24年度

### 新エネルギー及び省エネルギー機器導入支援補助金制度のご案内

湖西市では、市民の新エネルギー導入を積極的に支援することにより、循環型社会の形成を推進するため、次の事業に取り組む市民のみなさんに、予算の範囲内で補助金を交付します。詳しくは、湖西市役所環境課までお問い合わせください。

補助対象	補助金額	補助対象者等
太陽光発電システム	補助額 太陽電池モジュールの出力 1 kW当り3万円 補助限度額 12万円（上限4 kW）	◆市内に住んでいる方及び市内に居住しようとする方 ◆市内で事業所を営んでいる方が太陽光発電システムを設置する場合
太陽熱利用温水器	補助額 温水器の購入費及び設置工事に要する費用の10%以内の額 補助限度額 2万円	◆市内に住んでいる方及び市内に居住しようとする方
低公害車 (電気自動車) (プラグインハイブリッド自動車)	補助額 車両本体価格の5% 補助限度額 10万円	◆低公害車を自ら所有し使用する目的で購入する個人で、新車登録の時点において、本市に継続して1年以上住所を有している者

上記の補助事業は、次の点にお気をつけください。

1. 太陽光発電システム、太陽熱利用温水器は工事を着手する前に申請し、平成25年3月31日までに、工事及び工事代金の支払等が完了すること。
2. 低公害車は新車登録後30日以内に申請のこと。
3. 申請書及び完了届等はできる限り本人又はそのご家族の方が提出のこと。
4. 各補助金は1世帯につき1回限り。
5. 補助額は1,000円未満切り捨て。

**【お問い合わせ先】 湖西市役所 環境課 環境係**

**TEL 053-576-1141**

# 補助金の推移

## 太陽光発電システム補助金

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
補助金額	5万円/kw	5万円/kw	5万円/kw	5万円/kw	5万円/kw	5万円/kw	3万円/kw	3万円/kw	3万円/kw	3万円/kw
補助限度額(4kw)	20万円	20万円	20万円	20万円	20万円	20万円	12万円	12万円	12万円	12万円
補助件数	17件	46件	46件	65件	50件	49件	73件	118件	190件	予算200件

補助累計 654件

## 住宅用太陽熱利用温水器補助金

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金額	購入費及び設置費の20%	購入費及び設置費の20%	購入費及び設置費の10%	購入費及び設置費の10%	購入費及び設置費の10%	購入費及び設置費の10%
補助限度額	2万円	2万円	1万円	1万円	1万円	2万円
補助件数	10件	23件	47件	15件	20件	予算25件

補助累計 115件

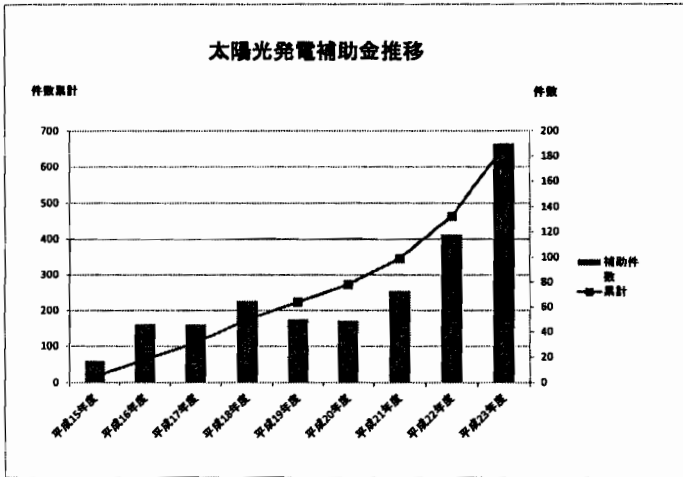
## 低公害車補助金

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金額	車両本体価格の5%	車両本体価格の5%	車両本体価格の5%	車両本体価格の5%	車両本体価格の5%	車両本体価格の5%	車両本体価格の5%
補助限度額	ハイブリッド等 EV・PHV 10万円	10万円	10万円	10万円	8万円	6万円	—
補助件数	ハイブリッド等 EV・PHV 12件	6件	13件	96件	155件	100件	—
	EV・PHV	—	—	—	1件	11件	予算10件
	電動バイク	—	—	—	—	3件※	—
計	12件	6件	13件	96件	156件	114件	予算10件

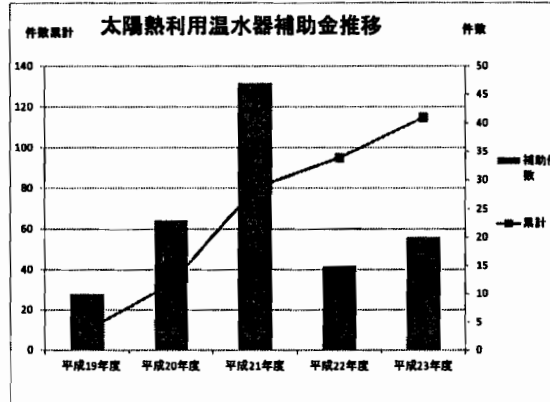
※電動バイクは車両本体価格の10%上限2万円

補助累計 397件

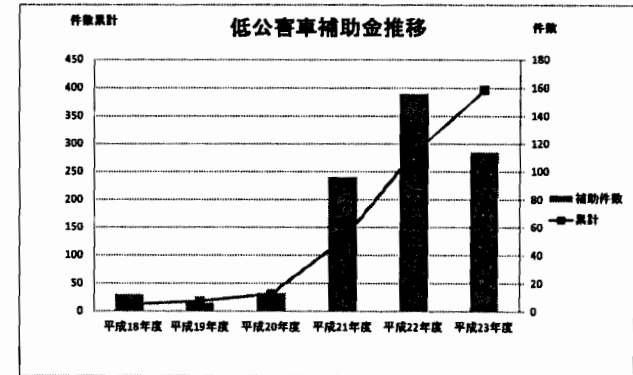
### 太陽光発電補助金推移



### 太陽熱利用温水器補助金推移



### 低公害車補助金推移



## 近隣市の状況(平成24年度)

### 太陽光発電システム

### 太陽熱利用温水器

### 低公害車

	補助額	備考	補助額	補助対象	補助額	補助対象
湖西市	1kW3万円上限12万円		購入費の10%上限2万円	自然循環型、強制循環型	車両本体価格の5%上限10万円	PHV、電気自動車
浜松市	一律5万円	3kW以上設置	一律5万円	強制循環型	—	—
磐田市	一律2万円(商品券)		一律1万円	自然循環型、強制循環型	—	—
掛川市	一律6万円		一律2万円	自然循環型、強制循環型	—	—
袋井市	1kW3万円上限12万円		購入費2分の1上限3万円	自然循環型、強制循環型	購入費2分の1上限2万円	クリーンエネルギー自動車
豊橋市	1kW4.8万円上限19.2万円		—	—	車両本体価格の5%	電気自動車7万円、PHV4万円
豊川市	1kW2万円上限8万円		—	—	—	—
田原市	1kW5万円上限20万円		—	—	車両本体価格の5%上限10万円	PHV、電気自動車
新城市	1kW1.6万円上限6.4万円		1㎡あたり1万円上限5万円	強制循環型	—	—

※自然循環型・・・集熱器と蓄熱槽が一体化されているもので、自然対流の原理を使って貯湯タンクにお湯を蓄えるため、電力は不要である。

※強制循環型・・・集熱器と蓄熱槽がそれぞれ分離しているもの(屋根上に集熱器、地上に貯湯槽を設置)。電動ポンプを使って強制的に循環させるため電力が必要。

## 太陽光発電システムの補助件数と出力値

年 度	補助件数(件)	合計出力値(kw)	1件あたりの出力値(kw)
平成15年度	17	55.63	3.27
平成16年度	46	182.05	3.96
平成17年度	46	172.6	3.75
平成18年度	65	236.59	3.64
平成19年度	50	186.18	3.72
平成20年度	49	175.13	3.57
平成21年度	73	404.08	5.54
平成22年度	118	500.44	4.24
平成23年度	190	865.09	4.55
計	654	2777.79	4.25